

みんなで作ろう、 男女共同参画社会

「男女共同参画に関する市民意識調査」ダイジェスト版

家庭生活の充実

地域力の向上

多様な進路選択

職場に活気

男女共同参画社会とは、男女がともに、個性や能力を生かして、あらゆる分野でいきいきと活躍できる社会です。

平成 21 年は、男女共同参画社会基本法制定から 10 年目を迎えます。

男女共同参画社会の実現に向けた取り組みは、家庭・地域・学校・職場など様々な分野で新たなステージに向かいます。

このダイジェスト版は、平成 19・20 年度に財団が実施したアンケートをもとに作成したものです。

対象：松山市在住の、20 代から 70 代までの

男女 3,000 人

有効回収数：849 人（女性 470 人 男性 379 人）

〒790-0003

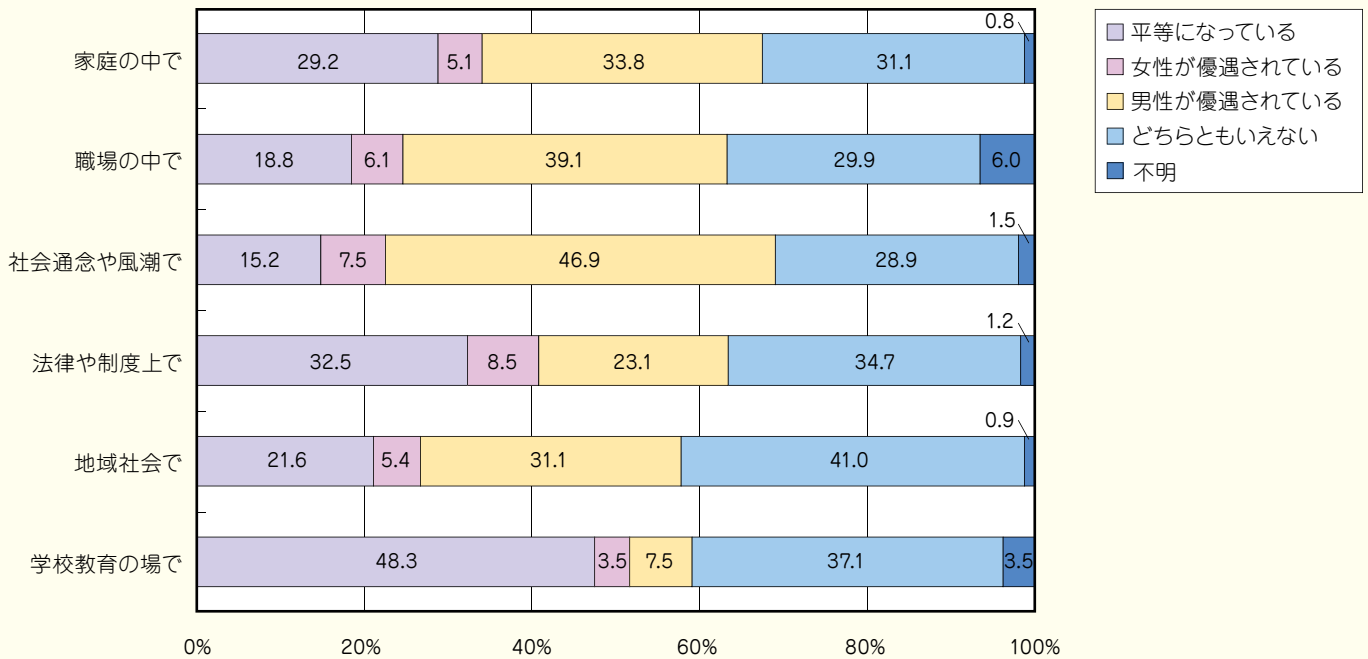
松山市三番町 6 丁目 4-20

TEL:089-943-5777 FAX:089-943-0460

(財)松山市男女共同参画推進財団

様々な分野で男女の地位の平等感はどうなっているのでしょうか？

男性と女性、どちらが優遇されていると思いますか



〈家庭〉〈職場〉〈社会通念や風潮〉〈法律や制度〉〈地域社会〉〈学校教育の場〉という6つの分野における女性と男性の地位に関する平等感についてたずねました。その結果、最も「平等になっている」と感じているのは〈学校教育の場〉でした。それでも48.3%と半数を超えてはいません。次いで、〈法律や制度上〉の32.5%。

生活の場である〈家庭〉や〈職場〉〈地域社会〉で、男女平等が実質的にどの程度進んでいると感じているかをみると、〈家庭〉の中で「平等になっている」と感じている割合が最も高く約3割（29.2%）、次いで〈地域社会〉の21.6%、〈職場〉では18.8%と2割を下回っています。

一方、〈社会通念や風潮〉では、「平等になっている」と感じているのは15.2%にとどまり、すべての項目の中で最も低い数値でした。

全体的に、教育現場や法律・制度上の平等認識はある程度進んでいると感じているものの、社会通念や風潮を変えるほどには進んでおらず、実質的な生活の場である家庭や職場、地域社会での平等が達成されていないと感じている様子が見えます。

全体的に、教育現場や法律・制度上の平等認識はある程度進んでいると感じているものの、社会通念や風潮を変えるほどには進んでおらず、実質的な生活の場である家庭や職場、地域社会での平等が達成されていないと感じている様子が見えます。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)って？

誰もが、仕事、家庭生活、地域活動、個人の自己啓発そして健康・休養など、様々な活動を自分の希望するバランスで実現できる状態のことです。

ポイント1

男性も女性も、あらゆる世代の人のものです！

ポイント2

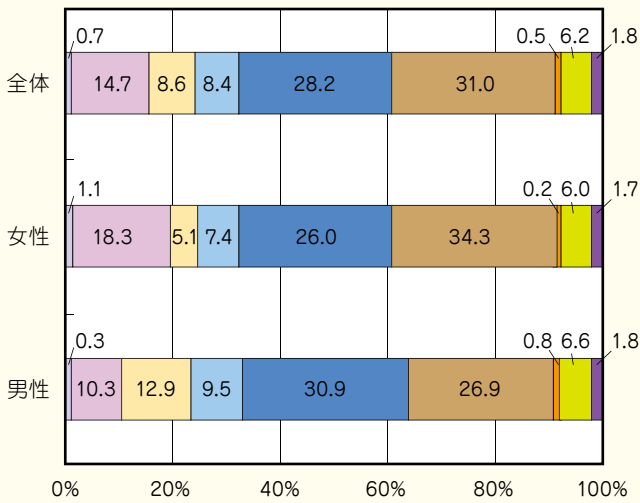
人生の段階に応じて、自分の希望するバランスで実現できます！

ポイント3

「仕事の充実」と「仕事以外の生活の充実」の好循環をもたらします！

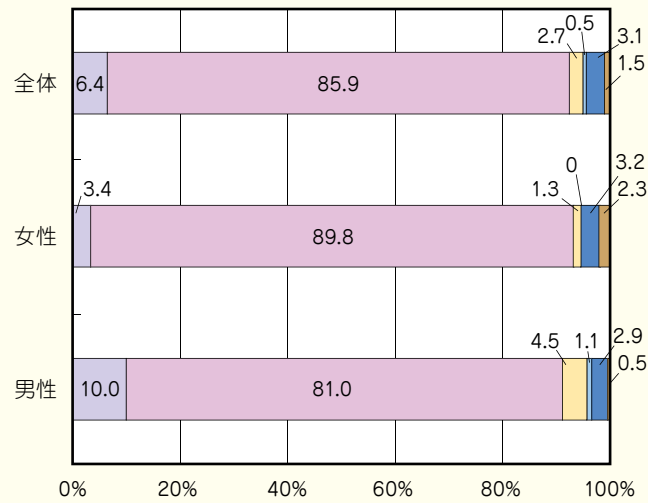
「好ましい」と思う生き方は？ あなたはどのような生き方を選択しますか？

「好ましい」と思う女性の生き方



- 結婚せずに、ずっと仕事をもち続ける
- 結婚後も、ずっと仕事をもち続ける
- 結婚するまでは仕事をもち、結婚後は家事に専念する
- 子どもが生まれるまでは仕事をもち、出産後は家事・育児に専念する
- 子どもが生まれたら仕事を一旦やめ、子どもが大きくなったら再びフルタイムで仕事する
- 子どもが生まれたら仕事をやめ、子どもが大きくなったらパートタイムで働く
- 女性は仕事をもちたない方がよい
- その他
- 不明

「好ましい」と思う男性の生き方



- 家庭生活や地域活動よりも仕事を優先させる
- 仕事と家庭生活や地域活動のバランスをとりながら生きる
- 仕事より家庭生活を優先させる
- 仕事や家庭生活よりも自分の好きなことを優先させる
- その他
- 不明

●「好ましい」と思う女性の生き方

全体的にみると、「結婚や出産で一旦職場から離れ、その後再就職する」という、いわゆるM字型就労を好ましいと思っている傾向が強いようです。「子どもが生まれたら仕事をやめ、子どもが大きくなったらパートタイムで働く」(31.0%)、「子どもが生まれたら仕事を一旦やめ、子どもが大きくなったら再びフルタイムで仕事する」(28.2%)、両者を合わせると約6割がこうした再就職型を希望していることとなります。また、「結婚せずに、ずっと仕事をもち続ける」(0.7%)、「結婚後も、ずっと仕事をもち続ける」(14.7%)と、結婚を選択する、しないに関わらず継続して仕事をもち続けると回答した人は、全体では15.4%となっています。

継続して仕事をもち続ける、あるいは結婚や出産で一旦仕事を離れるが、その後再就職するのがよいと思っている人を合わせると74.6%が**女性も生涯を通じて仕事と関わり続ける方がよいと考えていることがわかります。**

一方、「女性は仕事をもちたない方がよい」と回答した比率はわずか0.5%です。

回答者は、女性の生き方に仕事が大きく関わっていると感じているのですが、これは全国的な傾向とはやや異なる結果となっています。内閣府の『男女共同参画社会に関する世論調査』(2004)によると、「子どもができて

も、ずっと職業を続ける方がよい」と考える「継続就業」支持が、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と考える「一時中断・再就職型」支持を初めて上回り、2007年の調査においては「継続就業」支持が43.4%と最も多くなっています。

松山市における調査結果について、M字型就労を積極的に支持しているのか、就労を継続するには環境が整っていないため希望せざるを得ないためであるのか、今後、十分に分析する必要があると思われます。

●「好ましい」と思う男性の生き方

全体的にみると、男性の生き方として「仕事と家庭生活や地域活動のバランスをとりながら生きる」を選択した人が85.9%と8割を超え、圧倒的に多い回答となりました。特に、女性では89.8%と約9割を占めています。

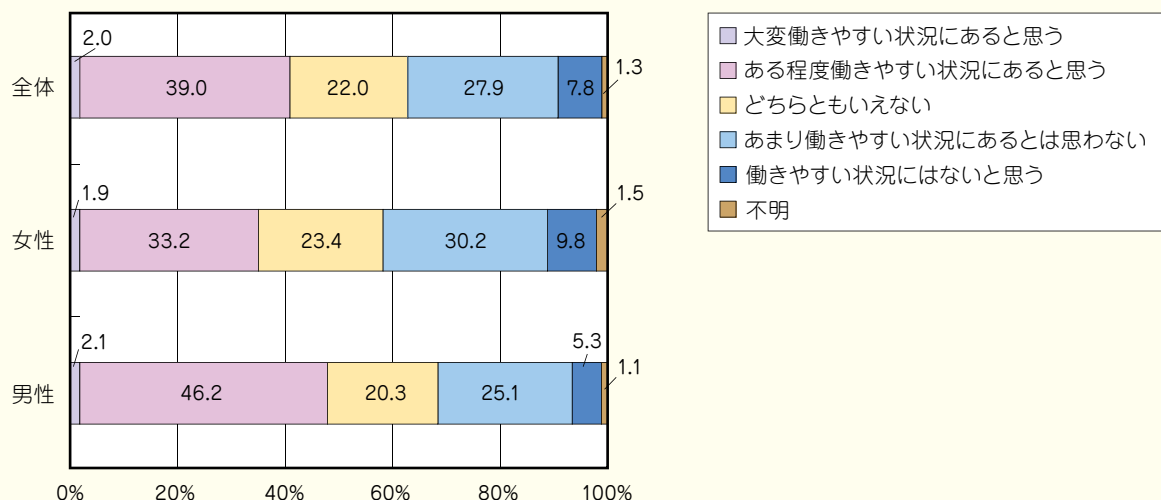
「家庭生活や地域活動よりも仕事を優先させる」と回答したのは、女性、男性ともに、60代以上の年齢層の高い人に多くなっています。

また、全体的に、女性よりも男性の方が、仕事を優先させる方がよいと考えている割合が多いようです。しかし、**男性の中でも、30代、40代の支持率は極めて低く、ワーク・ライフ・バランスの実現を強く求めている年齢層であるといえます。**

現代の女性は、働きやすい状況にあるのでしょうか？

日本女性の生涯を通しての就労の特徴は、「M字型曲線」を描くことです。それには結婚退職や3歳児神話など社会的な慣習が関係しています。同時に、女性が働き続けにくい状況をもたらす様々な要因があります。これらの結果、女性の平均賃金の低さをもたらし、ジェンダー・エンパワメント指数（GEM）を極度に低く抑えています（54位、2008）。しかし、「育児休業法」「男女雇用機会均等法」などの法整備や、ファミリー・フレンドリー企業などの普及、人々の意識の変化などによって、子育て、家事、介護等を男女が共に支え合うようになり、その結果、就労曲線もわずかずつつですが、変化してきています。

女性は働きやすい状況にあると思いますか



「現代の女性は、働きやすい状況にあると思いますか」という問いに対し、全体では「大変働きやすい状況にあると思う」（2.0%）、「ある程度働きやすい状況にあると思う」（39.0%）とを合わせると、回答者の約4割の人が、程度の差はあるものの「働きやすい」と感じています。

一方、「働きやすい状況にはないと思う」（7.8%）と「あまり働きやすい状況にあるとは思わない」（27.9%）を合わせると、こちらも約4割弱の人が「働きやすい状況にはない」と感じています。

前回調査（2001）と比較すると、「ある程度働きやすい状況にあると思う」と回答した人は、男女ともわずかながら増加し、逆に「あまり働きやすい状況にあるとは思わない」と回答した人はわずかに減少しています。

しかし男女別にみると、大きな差がみられ、「ある程度働きやすい状況にあると思う」と回答した割合は、女性の方が男性より13ポイントも少なくなっています。前回調査でも同様の傾向がみられ、依然として女性のほうがきびしい状況にあることがうかがえます。

これらの状況から、「生活と仕事の両立」に努力する女性が相変わらず様々な課題を背負い、女性自身が、働きにくいという現状の認識を深めていることがわかります。

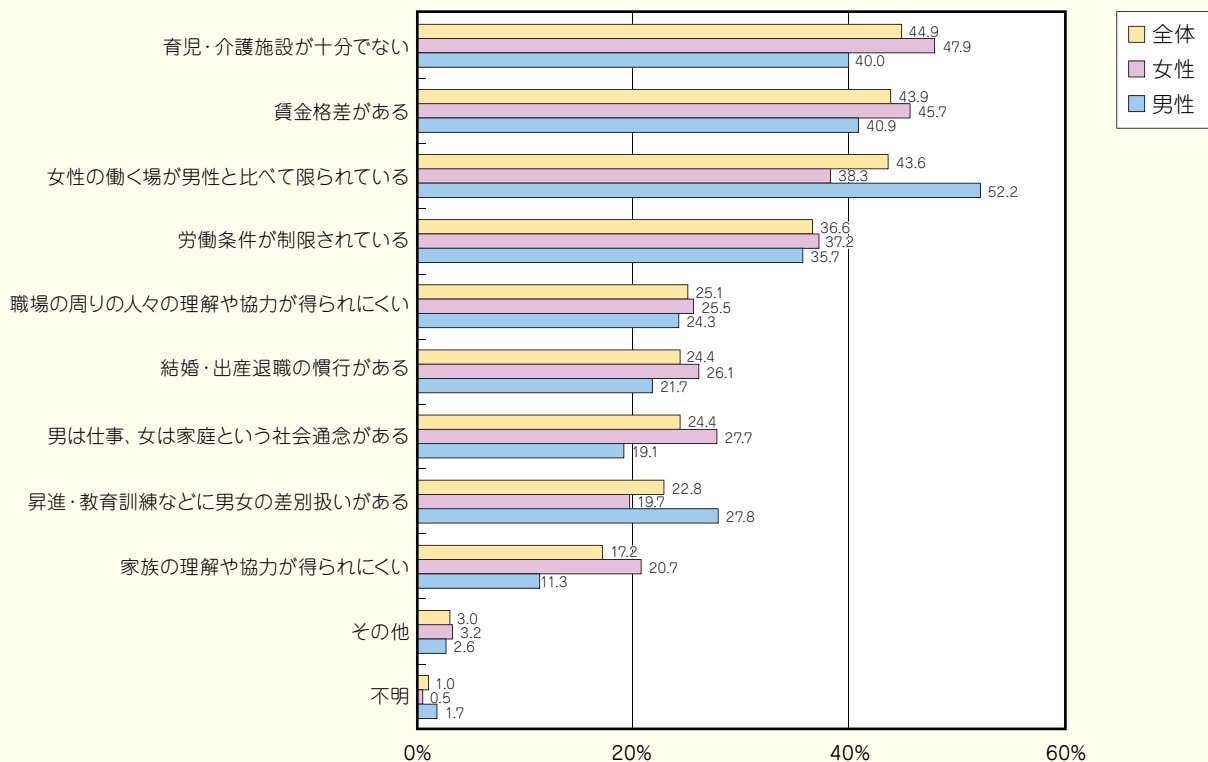
一方、男性も「生活と仕事の両立」の問題に参入してきた事により、問題の理解にわずかな変化がみられるようになったのではないのでしょうか。

M字型就労とは・・・

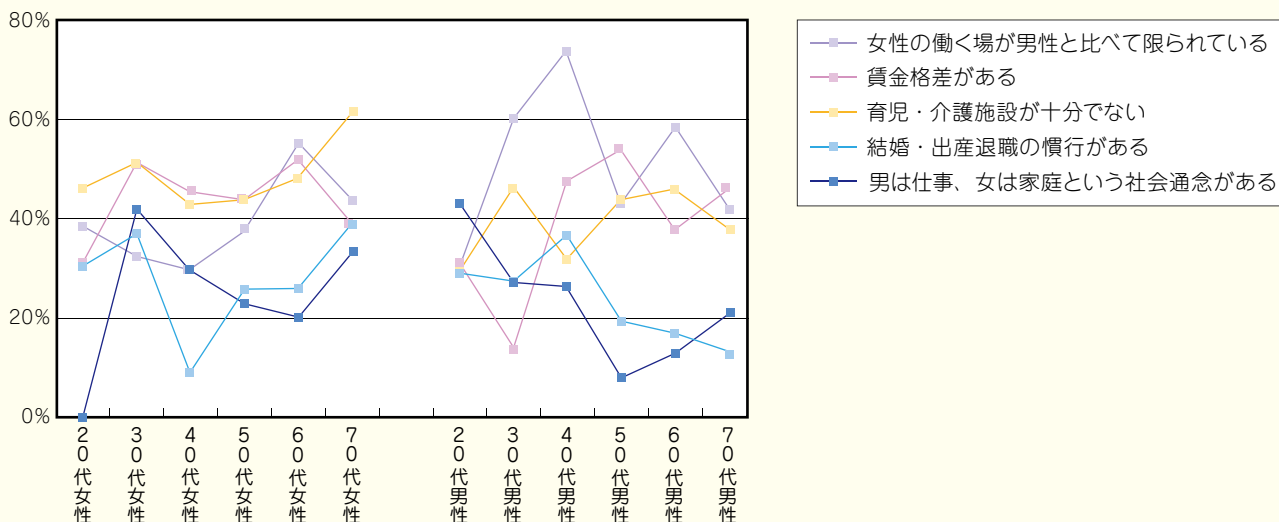
女性の年齢別労働力率を縦軸に、年齢を横軸にとったグラフが、途中の30代で大きく落ち込み、Mの字に似た形になることからこう呼ばれます。結婚・出産を機に退職し、育児の手が離れると再就職する女性が多いことを示しています。

では、「働きにくい」と考える理由は何でしょうか？

女性が働きにくいと考える理由



女性が働きにくいと考える理由—社会に関するもの—



男女とも4割以上の方が「働きにくい」と考える理由は、「育児・介護施設が十分でない」と「賃金格差がある」です。性別によって割合が大きく違うのは、「女性の働く場が男性と比べて限られている」で、女性（38.3%）よりも男性（52.2%）の方が高い割合を示しています。

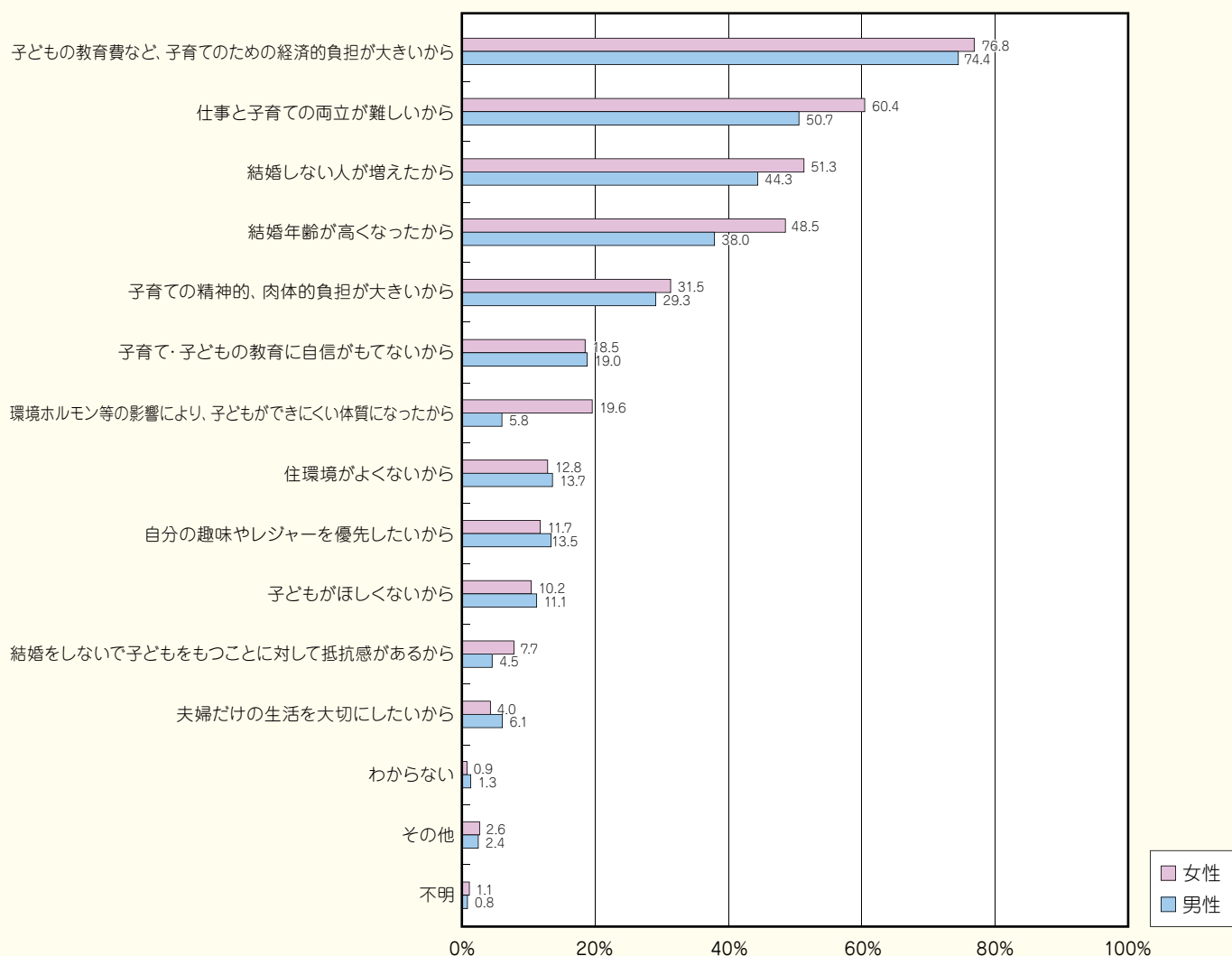
9項目の中から、社会に関するとと思われる5項目をとりあげ、これらの項目を世代ごとにみると、「育児・介護施設が十分でない」と「賃金格差がある」がともに高い割合を示しているのは、30代女性です。30代女性は、5項目すべてに高い割合を示し、育児・介護などの当事者である女性が、仕事との両立を考えた時、多くの矛盾を感じていることがうかがえます。

一方、男性の30代・40代は、「女性の働く場が男性と比べて限られている」が非常に高い割合を示しています。これらの課題は、女性の再就職、男女雇用機会均等法による総合職・一般職の問題、契約・派遣雇用の増大等、現代の潮流や企業・社会的慣行と深く関わっており、抜本的な再考を促すものです。

子どもを安心して生み育てるためには何が必要？

多くの人が少子化の原因は「子育てのための経済的負担が大きいから」と感じています。

少子化の原因は何だと思いますか



男女とも「経済的負担」を選んだ人が最も多いことから、多くの人子どもを教育していくにあたって経済的負担が大きいことを不安に感じ、あるいは実際に経済的負担を重く感じていることがわかります。次いで多いのが「仕事と子育ての両立が難しいから」です。特に女性は男性より約10ポイントも高い割合を示しています。「共働き」の家庭が増え、仕事と子育ての両立に、男性も女性も、多くの人苦勞している現実がうかがわれます。

こんなキビシイ!? データが出ています!!

〈データ1〉

男性の育児休業の取得率は1.56%

厚生労働省によると、平成19年度の育児休業取得率は、女性は89.7%で2年前よりも17.4ポイント増えていますが、男性は相変わらず低い割合にとどまっています。

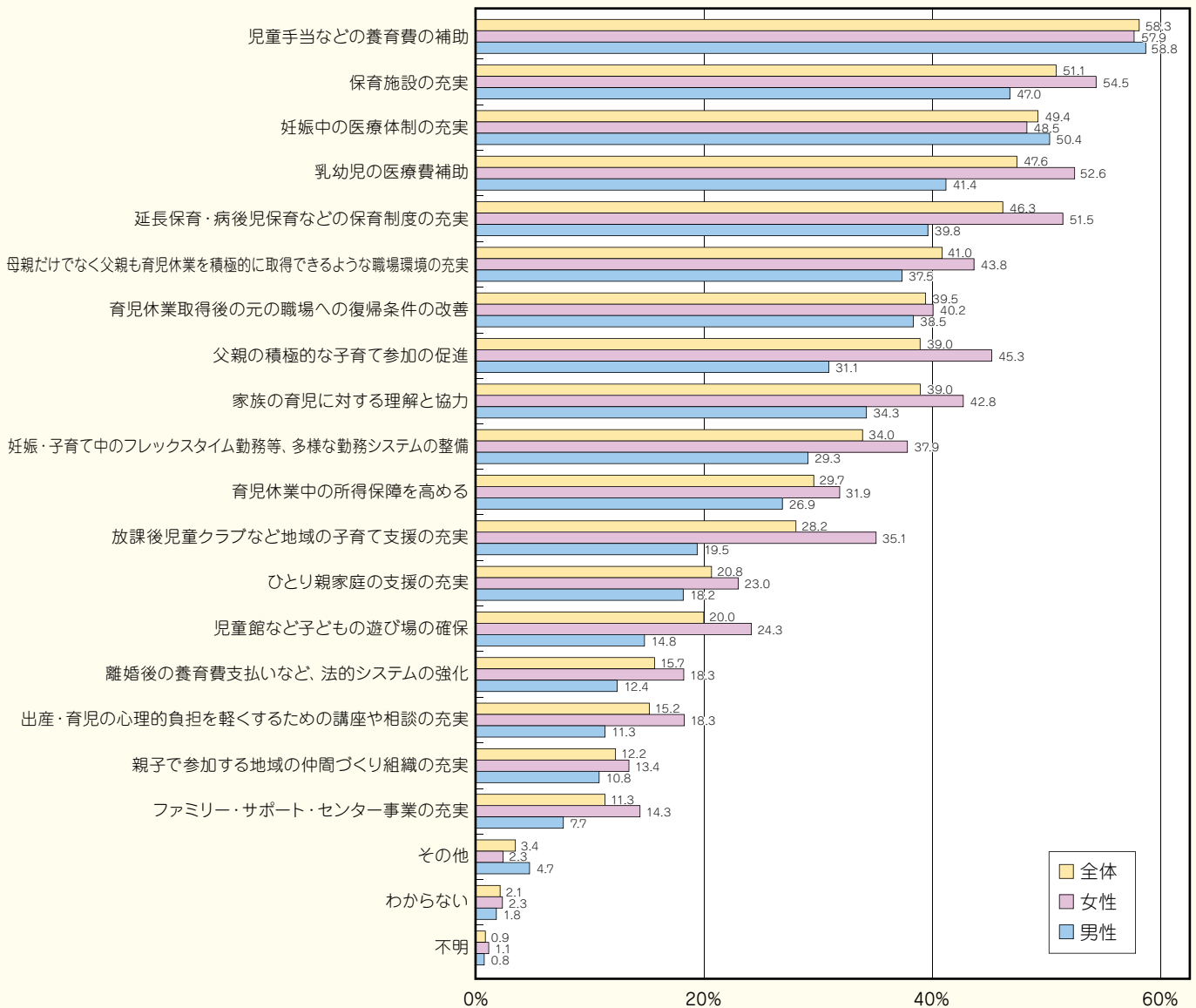
〈データ2〉

男性の家事時間は30分

総務省によると、平成19年度の、共働き世帯における男性の家事時間は30分。今回の市民意識調査でも一日の家事時間が30分未満と回答した割合が最も高いのは40代男性(53.4%)でした。

多くの人が安心して子どもを産み育てるには「社会的なサポート」が必要と考えています。

安心して子どもを産み育てるための必要条件は何だと思いますか



多くの人が必要と感じているのは「児童手当などの養育費の補助」と「保育施設の充実」です。

また「妊娠中の医療体制の充実」や「乳幼児の医療費補助」を選んだ人も多く、妊娠期間中や出産後の医療の問題に対する関心が高いことがわかります。

次いで、「延長保育・病後児保育などの保育制度の充実」や「母親だけでなく父親も育児休業を積極的に取得できるような職場環境の充実」、「育児休業取得後の元の職場への復帰条件の改善」のような項目が選ばれており、保育制度や仕事と子育てを両立することができる職場環境の重要性が強く認識されているといえます。

出産や育児を支えていこうとすると、家族という小さな単位には自ずと限界があり、社会的なサポートが必要であると考えられています。

●●● ご存知ですか？ まつやまファミリー・サポート・センター ●●●

ファミリー・サポート・センターの活動は・・・

育児や介護の「手助けをしてほしい人」と「お手伝いしたい人」が、お互い会員になって助け合う活動です。

今回の調査でも、女性の半数以上が、男性も3割以上の方が、ファミリー・サポート・センターの活動に期待すると回答しています。

ファミリー・サポート・センター専用電話：089-945-1008

男女共同参画社会を実現するために力をいれるべき課題は？

女性

- 1位 育児・保育施設の充実 (54.3%)
- 2位 育児期の一時退職後の再雇用制度などの対策の強化 (50.2%)
- 3位 高齢者や病人の在宅介護サービスや施設の充実 (41.9%)
- 4位 男性の育児・介護休業の取得率が上がるように企業等に働きかける (33.8%)
- 5位 就労機会や労働条件の男女格差を是正するための働きかけの強化 (32.3%)
- 6位 各種審議会の委員など、政策決定の場への女性の積極的な登用 (26.0%)

男性

- 1位 育児期の一時退職後の再雇用制度などの対策の強化 (44.9%)
- 2位 育児・保育施設の充実 (40.1%)
- 3位 高齢者や病人の在宅介護サービスや施設の充実 (36.9%)
- 4位 就労機会や労働条件の男女格差を是正するための働きかけの強化 (33.5%)
- 5位 男性の育児・介護休業の取得率が上がるように企業等に働きかける (31.7%)
- 6位 各種審議会の委員など、政策決定の場への女性の積極的な登用 (31.1%)

男女を合わせて、男女共同参画社会を実現するために強く望まれている上位6項目は、「育児・保育施設の充実」(全体:47.9%)、「育児期の一時退職後の再雇用制度などの対策の強化」(全体:47.8%)、「高齢者や病人の在宅介護サービスや施設の充実」(全体:39.7%)、「男性の育児・介護休業の取得率が上がるように企業等に働きかける」(今回の調査で新たに追加した選択肢)(全体:32.9%)、「就労機会や労働条件の男女格差を是正するための働きかけの強化」(全体:32.9%)、「各種審議会の委員など、政策決定の場への女性の積極的な登用」(全体:28.3%)であり、新たに追加された項目以外は、順位の多少の入れ替わりはあるものの前回調査(2001)の結果とほぼ同様です。状況は依然として変わっていないばかりか、育児・介護施設の充実や再雇用への要望が切実さを増していることがうかがえます。

また、女性の方が男性よりも高い回答比率を示している項目は、「育児・保育施設の充実」が目につきますが、次いで、「女性のための職業教育や訓練の充実」(女性:20.6% 男性:11.6%)、「女性の自立支援(給付・貸付・訓練)」(女性:24.9% 男性:16.4%)などです。いずれも女性の経済的自立に関係する項目になっていることは注目に値するといえます。

男女共同参画社会実現のために、コムズはこんな活動をしています！

交流

市民グループ・団体との交流や連携を促進します。

学習・研修

様々な講座やセミナー、市民参加のコムズフェスティバルを開催します。

調査・研究

様々な意識調査を行っています。その結果を事業に反映させます。

相談

男女の自立を促進するための相談業務を行っています。

情報

意識啓発のための図書や資料を収集したり、作成したりします。

ファミリー・サポート・センター

育児・介護の援助が必要な人と援助したい人をつなぎます。



〒790-0003
松山市三番町6丁目4-20
TEL 089-943-5777
FAX 089-943-0460

【相談専用電話】 089-943-5770

火・水・金・土 10:00 ~ 20:00
日曜・祝日 10:00 ~ 16:00